

てんかんの地域診療連携体制推進のためのてんかん診療拠点病院運用ガイドラインに関する研究

点病院調査・拠点病院で行われる、てんかん有病率・発症率等の疫学調査

研究分担者：飯田幸治 広島大学大学院医系科学研究科脳神経外科学

研究要旨

広島県おけるてんかん地域診療連携体制整備事業の取り組みとして、二次医療圏域からサブワーキンググループ(WG)を作り調査を行ってきた。その結果、患者の診療フローを変えられることが判明したので、他の地域でも同じようなやり方を取り入れることで、この研究のガイドラインの項目の一つとして役立てるのか研究班内で検討していただくよう提言した。

A.研究目的

てんかん患者が適切な診療が受けられるよう「てんかん診療ネットワーク」を構築すること

B.研究方法

県内二次医療圏域のサブワーキンググループ(WG)計 9 中核病院とともに新規患者の動向に関する調査を行った。広島大学病院では、患者属性等（属性、外来入院別の対応方法、治療期間、自立支援制度との連携など）や相談案件に関して、サブ WG 病院では、患者属性、初診目的、治療期間（外来・入院・転院など）や照会元などを調査項目とした。（倫理面への配慮）

当院 IRB 申請承認の上、患者情報は匿名化している

C.研究結果

活動の初期と比較して、広島大学病院での初診目的のうちてんかん診断の割合が減り、薬物調整が増加していた。サブ WG では救急搬送の割合が高いが、他の新規患者では 1

次診療からの紹介の割合が高かった。

D.考察

3次診療への紹介目的の割合の変化や2次への紹介元の属性からはてんかん診療ネットワークの構築が進んでいるものと考えられるが、大学病院への1次からの紹介元の割合はまだ高いため、適切な診療レベルの役割分担が行えるようさらなる活動が必要と考えられた。また別事業での本結果を当該研究班での活動に役立てるよう提言を行っていく必要があると考えられた。

E.結論

県内の初診てんかん患者の受診の流れが分析可能となり、また患者の診療フローをより適切に変えられることが判明した。

F.健康危険情報

（分担研究報告書には記入せずに、総括研究報告書にまとめて記入）

G.研究発表

1.論文発表

なし（本研究班での成果）

2.学会発表

なし（本研究班での成果）

H.知的財産権の出願・登録状況

なし

1.特許取得

なし

2.実用新案登録

なし

3.その他

なし